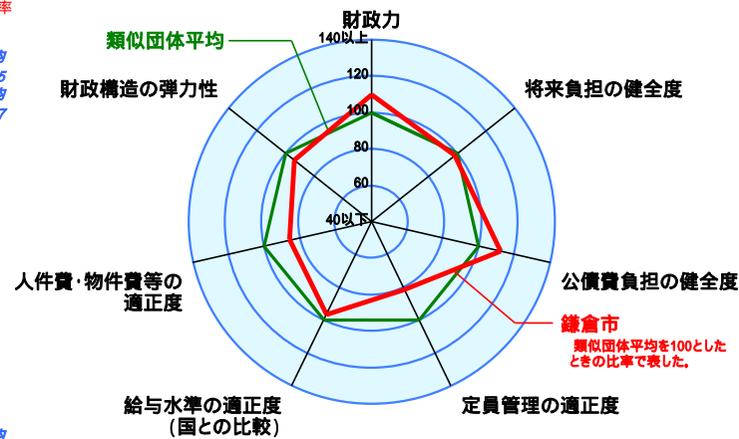
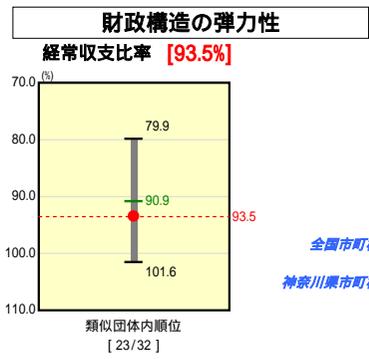
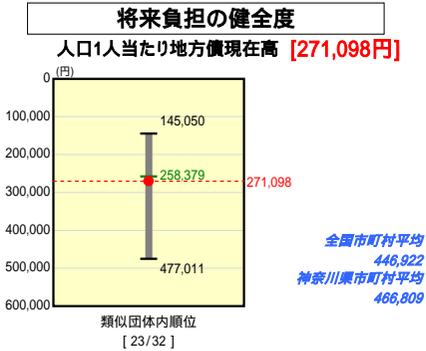
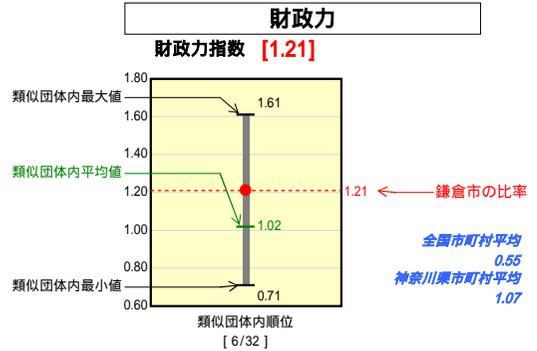


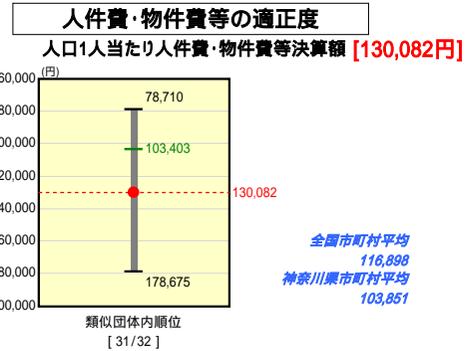
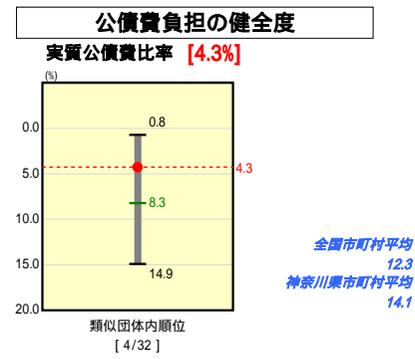
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 鎌倉市

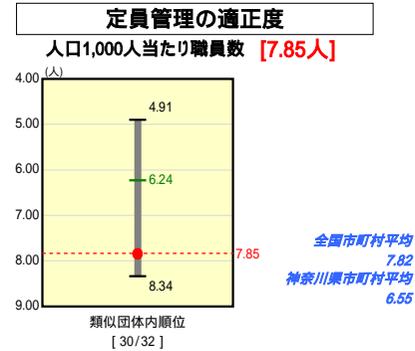
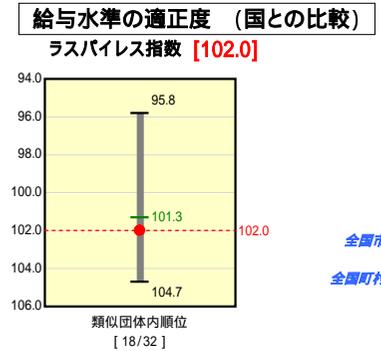
人口	176,484	人(H20.3.31現在)
面積	39.60	km ²
歳入総額	56,293,457	千円
歳出総額	54,578,769	千円
実質収支	1,356,178	千円



給与水準の適正度 (国との比較)
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】前年度に引き続き1.2を上回っている。決算ベースでの市税収入は対前年度比約2.4%の伸びとなり、その後も概ね横ばい傾向が続くものと見込んでいる。平成20年度に策定した第2期基本計画中期実施計画を実行するものとするためにも、市税徴収率の向上を始めとする積極的な財源確保策により、安定した財源確保に努めている。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を上回っているが、職員数が多いことが主な要因となっている。起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから他団体並みにすることは困難な状況にあるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進等によりコスト削減を目指している。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を若干上回っているが、3年連続して数値は改善している(前年度に比べ13,932円の減少)。これは、人口増加による減少ではなく、市債の償還により、地方債残高が減少したためである。今後、市債の償還が将来の市財政を圧迫することがないよう、適正な市債の管理を行っている。

【実質公債費比率】全国市町村、県内市町村及び類似団体の各平均と比較すると低い水準にある。平成19年度は、資本費平準化債の活用による下水道事業への繰出金の減額が、単年度の実質公債費比率を1.9%下落させるという効果を生み、比率が大きく改善された。今後も、後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行い、適正な水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体平均を上回っている原因は、地理的特性による支所や消防署所の多さ、ごみ収集の直営実施などが挙げられる。平成11年度に第1次職員数適正化計画を策定し、平成16年度までに228人(12.7%)を削減してきた。しかし、依然として類似団体平均を上回る状況にあることから、平成22年度までに対平成16年度比150人(9.5%)以上の削減を目標とした第2次計画を策定し、実施を図っている。技能労務職を中心とした民間委託の推進や正規職員以外の多様な担い手の活用、保育園の民営化、指定管理者制度の活用などにより、目標の達成を目指す。

【ラスパイルズ指数】旧来からの給与体系により、指数は類似団体平均を依然として0.7上回っている。今後も、年功型の人事管理や賃金体系となっていないか検証を行い、給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じてその適正化を図っていく。